

ECB理事会～0.25%の利上げ決定、利上げ打ち止めの可能性示唆～

- 欧州中央銀行（ECB）は、0.25%の利上げの実施を決定しました。
- 引き続き今後の金融政策は「データ次第」との姿勢が維持されつつも、利上げ打ち止めの可能性が示唆されました。
- 今回のECBの決定を市場は「ハト派的利上げ」と捉え、ユーロは下落、ドイツ長期金利は低下しました。

0.25%の利上げ継続

ECBは2023年9月14日（現地時間）の理事会で、前回同様、政策金利を0.25%引き上げることを決定しました（適用は9月20日から）。

インフレ率は低下し続けているものの、過度に高い水準に長期間留まることが見込まれるとし、景気減速懸念が強まる中でもECBはインフレ抑制を優先した模様です。

利上げ打ち止めの可能性示唆

ECBは今後の金融政策は「データ次第」との姿勢を維持しつつも、「政策金利が十分長期間にわたり維持されれば、インフレ率が政策目標（2%）に戻るのに十分な水準に到達したと考えている」と、利上げ打ち止めの可能性を示唆しました。

一方でラガルド総裁は、「今がピークと言うことはできない。」とし、追加利上げの余地を残しました。

ECBスタッフによる見通し

同日付で発表されたECBスタッフによる経済見通しでは、2023年および2024年のインフレ率見通しはエネルギー高を反映し引き上げられた一方、2025年は僅かながら引き下げられました。なお、（食品やエネルギーを除く）コアインフレ率は、2024年は2.9%、2025年は2.2%と、金利上昇による信用収縮や需要低下等を反映し引き下げられたものの、引き続き政策目標を上回る見込みです。

経済成長率については、一連の利上げを受けた域内需要の低下や貿易の弱まりを受け、引き下げられました。

なお、2024年の経済成長率の引き下げについてラガルド総裁は、「2023年下半期に想定されていた回復が後ずれしたものであり、2024年には成長が回復すると見込んでいる」と述べ、景気減速は一時的なものであるとの認識を示しました。

ユーロ安、ドイツ長期金利低下

市場では政策金利はターミナルレートに達したとの見方が広がり、追加利上げが決定されたにも関わらずハト派的と捉えられたことから、為替市場ではユーロ安となり、債券市場ではドイツ10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

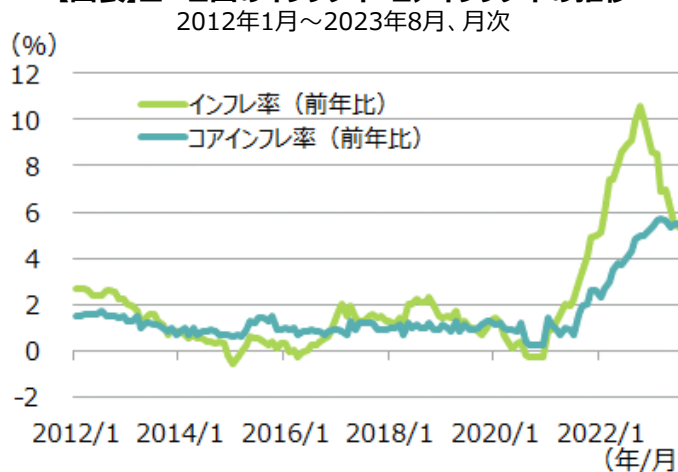
今後の金融政策方針については、ECBが政策金利を十分に長期間維持する方針を示唆したことから、次回会合では金利が据え置かれるとの算算が高まりました。どれくらいの期間高い金利水準が維持されるか、またいつ利下げされるかが今後の市場の注目点となると見込まれます。引き続き、今後の高官発言や経済指標の発表等には注意が必要です。

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

【図表】ECBの主要政策金利

	現時点	9月20日から
限界貸出金利	4.50%	4.75%
主要政策金利	4.25%	4.50%
中銀預金金利	3.75%	4.00%

【図表】ユーロ圏のインフレ率・コアインフレ率の推移



【図表】ECBスタッフによる経済見通し

2023年9月時点予測（括弧内は2023年6月時点）

	2022年	2023年	2024年	2025年
GDP成長率	3.4% (3.5%)	0.7% (0.9%)	1.0% (1.5%)	1.5% (1.6%)
インフレ率	8.4% (8.4%)	5.6% (5.4%)	3.2% (3.0%)	2.1% (2.2%)
コアインフレ率	3.9% (3.9%)	5.1% (5.1%)	2.9% (3.0%)	2.2% (2.3%)

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会